

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金

企画研究プロジェクトⅡ(教員・学生参加型) 2015年度研究成果報告書

プロジェクト 学生代表者	学科・学年	氏名
	コミュニティ政策学科・4年	貝塚 慶太
指導教員	所属・職名	氏名
	立教大学コミュニティ福祉学部教授	原田 晃樹
研究課題	住民・行政・事業者の協働による温泉観光地活性化の可能性と課題	
プロジェクト 分担者	代表：貝塚慶太 副代表：宮田裕喜 渉外：河辺一朗 書記：前田拓之 会計：清水春香	

プロジェクトの内容及び成果の概要

〈プロジェクト内容〉

本プロジェクトでは、全国の温泉観光地の事例調査を行うと共に、典型事例として静岡県熱海市を取り上げた。熱海市の人口は、1965年の5万4千をピークに減少し、2013年には3万8千人に落ち込むと共に、観光入込客数は、1988年の867万から2011年には523万人にまで減少している。しかし、2009年頃から地元事業者・市民・行政が連携して地域再生に向けた取組を行う動きが見られる。たとえば、NPO法人 atamista では、熱海温泉玉手箱「オンたま」といった体験交流プログラムを通して地元住民と観光客・事業者との交流の機会を設け、地域住民の意欲に結び付ける活動を展開したり、移住・観光希望者の出会いの場を提供する「街コン」のイベントなど、行政、NPO、住民の3つの協働によるまちづくりの動きが見られるようになっている。

以上を踏まえ、本プロジェクトでは、熱海市における地域主体の魅力づくりや交流の促進がどのように企画・実施され、具体化に向けてどのような課題や成果が生じているかということについて、市内関係者へのインタビュー調査を行った。ついで、各取組に関連した活動を行っている他地域の事例を文献調査によって概観し、地域住民主体の地域再生の取組の類型化を試みた。

〈調査概要〉

私たちは上記のプロジェクトを達成する為 2015年8月3日と4日にかけて熱海市を訪れた。今回の調査は、行政、NPO、住民の3つの協働によるまちづくりの実態を主な目的とする為、熱海市役所、NPO法人 Atamista、熱海駅前商店街の皆様にご協力をいただいた。私たちは事前準備として、熱海市役所、Atamistaには電話でアポイントメントをとった上で質問内容をあらかじめメールで送らせていただいた。商店街調査では作成した質問用紙を基に商店街で働く方々や観光等で外部から訪れている方へアンケート調査を行わせていただいた。2日間で3つの調査を行うことは時間の問題もあり非常に困難であったが、1人1人が役目を確実にこなすとともに調査に好意的に応じていただいた方々のご協力のおかげで密度の濃い調査を行うことができた。

〈調査内容〉

1. 住民調査

熱海駅前の商店街にて地域住民と観光客を対象にアンケート調査を行った。質問項目は2つを用意した。(1)あなたはNPO atamistaをご存知ですか。(2)市の街づくりに対してどのような考えをお持ちですか。得られた回答(1)では多くの住民が予想を反して atamista の存在を知らなかった。(2)では熱海駅開発による商店街への配慮が薄い等の厳しい声が商店街で働く方々から多く挙げられた。また、観光客の70代女性の方からは東京に似た街になってきたという熱海らしさを感じられないという回答をいただいた。

2. NPO 法人 Atamista へのヒアリング調査

Atamista は、生活者目線での地域社会の問題解決、地域資源・地域商品の PR や販売、地域イメージの共有・向上のために情報発信等の目的を掲げ、100 年後も豊かな暮らしができるまちをつくることを目指しているまちづくりを専門とした団体である。当日は、Atamista 代表理事である市来広一郎様にお話を伺うことができた。調査の柱である【Atamista と住民の協働】は以下の 2 つから確認することができた。(1)熱海温泉玉手箱(おんたま)を通した住民主導のまちづくりの現状。2015 年今調査時まで約 150 の事業者を巻き込み、おんたまの参加者は 4000 名に上り地域住民主導による数多くの挑戦が生まれている。(2)熱海リノベーションまちづくり事業。空き店舗を利用した「カフェロカ」は atamista の拠点の 1 つである。地域密着のカフェとして周囲の商店街の人々の交流の場の意味合いも果たし NPO と住民の協働の可能性を感じることもできた。

3. 熱海市役所へのヒアリング調査

熱海市と atamista の協働は 2013 年 4 月～2018 年 3 月まで小山臨海公園の管轄を市から NPO に業務委託するという典型的な指定管理者制度の形をとっていた。その反面、Atamista のおんたま事業には熱海市役所や観光協会の新人が研修として参加していることもあり、行政と NPO の密接な協働の可能性も窺えた。熱海市側としては、NPO の誘致等には特に積極的ではなく現在 Atamista との協働を模索している段階であるとの回答を得た。

【得られた成果・まとめ】

熱海には、住民・行政・事業者の協働は見られたが 3 つの直接的な協働というものは実現しておらず、その取り組みもまだまだ模索段階であり消極的であった。住民調査では Atamista の活動自体知られておらず、熱海全体を巻き込んだまちづくりには至っていなかった。しかし、Atamista の活動に賛同する方は少なくなく外部からのインターンシップを募集するなど今後の熱海市を担う人材育成に力を入れていた。また、熱海市のまちづくりに対しても十分な住民の賛同を得られていないことが問題点だと感じられた。熱海市と Atamista の関係は Atamista の収益が委託事業だけでなく関連会社である株式会社 machimori が支えているという面もあり市と NPO 法人が対等関係にあるため、本来危惧される安い委託料で業務委託されることや集中的に 1 つの団体に業務委託される可能性が低いと思われる。対等の関係を活かした協働を深め推進するには行政と NPO の歩み寄りによる信頼関係の構築が必要である。互いに得意分野と不得意分野を補いながら一つの共通意識のもとまちづくりを進めることを期待したい。特に行政にはリーダーシップを発揮してもらい、住民への適切な情報提供により住民の意見を汲み取ることを徹底し 3 つの協働の実現を促すことで熱海らしいまちづくり、温泉地の復活が可能になるのではないかと考える。